



東海第2原発 今こそ廃炉の決断を

一般質問



日本共産党

ひたちなか市議
宇田たか子

9月議会報告

東石川3227-11
☎090-2764-6461

今さら再稼働しても
住民にメリットはない

安心して住み続けた
い、この願いと再稼
働は両立しない

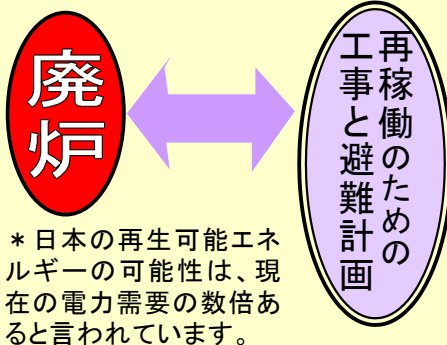
津波から原発を守るた
めに最も重要な防潮堤の
工事に不備がみつかまりま
した。工事関係者から
共産党への内部告発によ
り発覚

能登半島地震を受
け、避難計画の実効
性はますます非現実
的となりました。

原子力規制委員会は、
防潮堤の構造体として
期待できない」建て直
しも含め検討すべき」と
厳しく指摘し、日本原電
は、工事完了を2年以上
先延ばしし、2026年
12月とせざるを得なく
なりました。

原電が廃炉を決断
すれば、再稼働が前
提の工事や92万人
の避難計画は必要な
くなりません。

大谷市長！
どちらが現実的ですか？



東海第2原発 こんなに危険

- *東海村にある原発・・・**近い**
- *運転から46年経過・・・**古い**
- *出力110万kW・・・**なくても足りている**
- *東日本大震災で緊急停止して以来 13年
間止まったまま・・・**動かしたら危ない**
- *事故が起きた時に備え、全市民の避難計
画が必要・・・**非現実的**

市民が切実に求める 公共交通の充実を

高齢になっても安心
して暮らせまちに

私たちに身近な公共交通



計画が、令和8
年度から新しく
なります。

宇田議員

次期計画が、特に交通
弱者と言われる方の移動
の自由を広げるものとな
ることを求める」

森山企画部長

策定にあたり、まず現

国保税

来年度また引き上げ
収入は増えないのに

宇田議員

医療保険で命が削られるよう
なことがあれば、本末転倒です。
これ以上の国保税の引き上げ
に反対し、引き下げを求めます。

援金が増えなくなるから
令和10年度までは毎年税率改正
引き上げが必要」

大和田保健福祉部長

来年度、引き上げざるを得な
い。さらに令和8年度からは、
公的医療保険に子ども子育て支

被保険者の影響にできるだけ
配慮したい」
財政支援等、全国市長会を通
じて要望していく」

海浜鉄道湊線の 延伸計画は再考を

計画の評価、ヒヤリング、
アンケートなど行い、現状
分析や課題整理を行う。
利用者の視点からのニー
ズ、交通サービス提供側の
事情などを勘案し計画を練
り上げていく」

宇田議員

延伸すれば本当に湊線
の経営は安定するのか。
126億円の税金を他の
施策に優先し、住民にど
のような効果があるのか。
延伸せずに湊線を存続さ
せる方法について。詳細
な資料の公表を求める」

森山企画部長

物価高騰の中、概算事業
費は当初の78億円から1
26億円に跳ね上がりまし
た。限りある財源をこのま
ま投入し続けて良いのでし
ょうか。
大谷市長は、延伸ありき
ではなく、15万5千人の
市民の長として、これから
のまちのあり方、税金の使

い方を考えるべきです。

ブログ

一般質問
討論全文



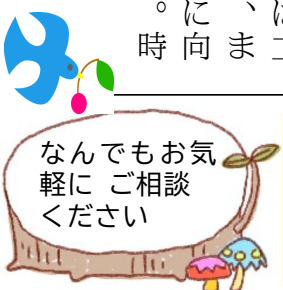
旧ツイッター
X



メール
アドレス



なんでもお気軽に
ご相談ください



令和5年度決算

一般会計、3つの特別会計決算認定に反対しました。

くらし・福祉にもっと予算を

- **一般会計** 国の令和5年度税収は、円安により輸出大企業の業績が伸びたこと、物価高騰により消費税収が伸びたことで過去最高となりました。

その税収の使い道として、岸田政権は、戦争の危機をおり防衛費は桁違いの増額、一方でくらし福祉の予算は、受益者負担・自己責任の名のもと、抑制圧縮削減し続け、格差と貧困はより深刻になっています。

地方自治体には住民の福祉の増進を図る役割がますます求められましたが、本市は県内6位の財政力を持ちながら、その豊かさを市民生活において実感できたとは言えません。

- 小児マル福の所得制限撤廃は評価しますが、同時に病院窓口での自己負担金の助成が廃止されました。本来なら完全無料化をめざすべきでした。

- 学校等の給食費の値上げ分に国の交付金をあて据え置かれたましたが、さらなる保護者負担軽減のために市の独自の予算は使われませんでした。無償化に向け、努力すべきです。

- 高齢化が進み、だれもが利用しやすい公共交通が切望される中、その検討が進まない一方で、海浜鉄道湊線の延伸に多額の税金が投入されることについて、税金の使い方が適切なのか、問われます。

● 特別会計

● 国民健康保険

● 後期高齢者医療 ● 介護保険

収入が増えないのに、保険料の引き上げが続いています。安心して、医療・介護を受けられる制度にするために、国の補助を大幅に増やし、保険料の引き下げが必要です。



茨城県は将来的な水道経営の安定のためとして、県内の水道事業を1つに経営統合することを目標に、令和7年2月には各自治体と広域化にかかわる基本協定を締結しようとしています。

一県一水道には 不参加の表明を



いのちの水を守る

宇田議員

統合した方が給水原価が安くなるという県の試算は根拠が不明。災害時の迅速的確な対応を可能とするには、本市の分散した3水源 那珂川の表流水・地下水・県水)の維持と市に水道職員がいることが不可欠です。

本市は単独経営を続けるべき」

堀川水道管理者

市民目線に立つて慎重に判断する」

堀川水道管理者

マイナ保険証 なくても大丈夫

議案

【ひたちなか市国民健康保険条例の一部を改正する条例】

現行の保険証の廃止が前提のため、宇田議員は反対しました。

マイナンバーカードを持つことも、保険証と紐づけることも、義務ではありません。

マイナンバーカードと保険証の紐づけを解除することができず。

*今、お持ちの保険証は、有効期限内は引き続き使えます。

*従来の保険証もマイナ保険証もない方には、資格確認書という、保険証と同じ機能をもつものが発行されます。

意見書

厚生年金への地方議員の加入を求める

提出者 清水立雄

賛成者 加藤恭子 大谷隆 井坂章 三瓶武

宇田議員は反対しました



議員は、選挙により市民の負託を受け、4年間の任期に限り身分を保障されている職であり、会社と雇用契約を結ぶ一般の会社員とは異なります。それゆえ、自治体が事業主として議員の厚生年金の2分の1を公費で負担することには違和感があり、そのような税金の使い方に市民の理解が得られているとは思えません。人材確保の必要性や国民年金で老後が不安なのは議員だけではありません。議員としてまずやるべきは国民年金制度の充実に力を尽くすことだと考えます。

請願

脳脊髄液減少(漏出)症 医療改善を求める

提出者 OUR WISH代表篠原克子

紹介議員 大谷隆

意見書 全会一致で可決



何らかの原因で脳脊髄液が漏れ出すことで起立性頭痛、めまい、全身の倦怠感などが引き起こる病気です。交通事故や転倒、スポーツなどで発症すると言われ、学校生活でも注意が払われなければならぬ疾患ですが、検査、診断、治療など医療提供体制は不十分です。

要請項目

- 治療体制の確立
- 指定難病に追加
- 県内に拠点病院の設置

*議会会として、国・県に意見書を提出しました。